

2023年12月19日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

日本公庫総研レポート No.2023-3

『中小プラットフォームが拓くシェアリングエコノミーの可能性』を発行

日本政策金融公庫総合研究所は日本公庫総研レポート No.2023-3『中小プラットフォームが拓くシェアリングエコノミーの可能性』を発行しました。

近年、インターネットやアプリケーションによるプラットフォームを介して個人や企業がつながり、保有する資産やサービスを共有、売買するシェアリングエコノミーと呼ばれる経済活動が活発化しています。具体的には、民泊やカーシェアなどが一例にあげられます。

そこで本レポートでは、シェアリングエコノミー拡大の鍵を握るプラットフォームに注目し、ユニークなプラットフォームを構築している中小企業4社の事例を取り上げ、取り組みの成果やプラットフォーム構築のポイントなどをまとめました。

本レポートの概要は以下のとおりです。

本レポートの概要

1 プラットフォーム構築の成果

事例企業は、従来から有している専門性に手厚いサポートを加えることで独自性の高いプラットフォームを構築しています。プラットフォームの収益化には時間を要するケースもあるものの、構築によって「本業の強化」「新事業のきっかけ」および「社内組織の強化」などの成果をあげています。

2 プラットフォーム構築のポイント

プラットフォームをつくるうえでは、中小企業ならではの専門性やきめ細かさを生かしてサービスの内容や提供相手、エリアなど「範囲を絞る」ことなどを意識することがポイントです。さらに浸透させるためには、「一つ一つのマッチングの満足度を高める」ことなどに工夫が見られました。シェアリングエコノミーに参画することで何を成し遂げたいのかを明確にし、じっくり取り組む姿勢も大切です。

※ 本レポートは、[こちら](#)でご覧になれます。

[バックナンバーはこちら](#)です。

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ（担当：藤田・田中）

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269